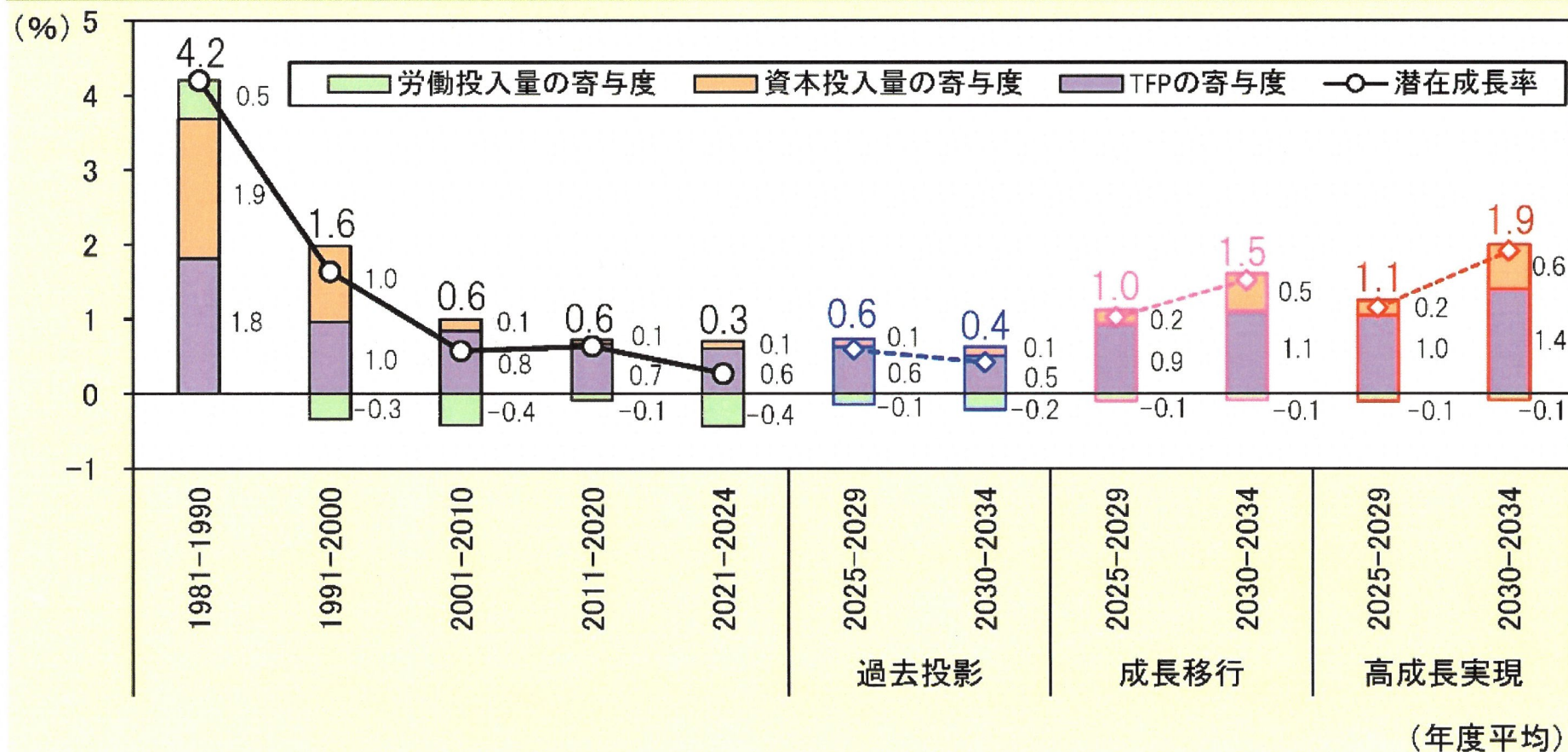


中長期の経済財政に関する試算

資料1

(令和7年8月7日経済財政諮問会議提出)

図1：潜在成長率の内訳



2025年11月27日 参議院厚生労働委員会 郡山りょう (立憲民主・社民・無所属)

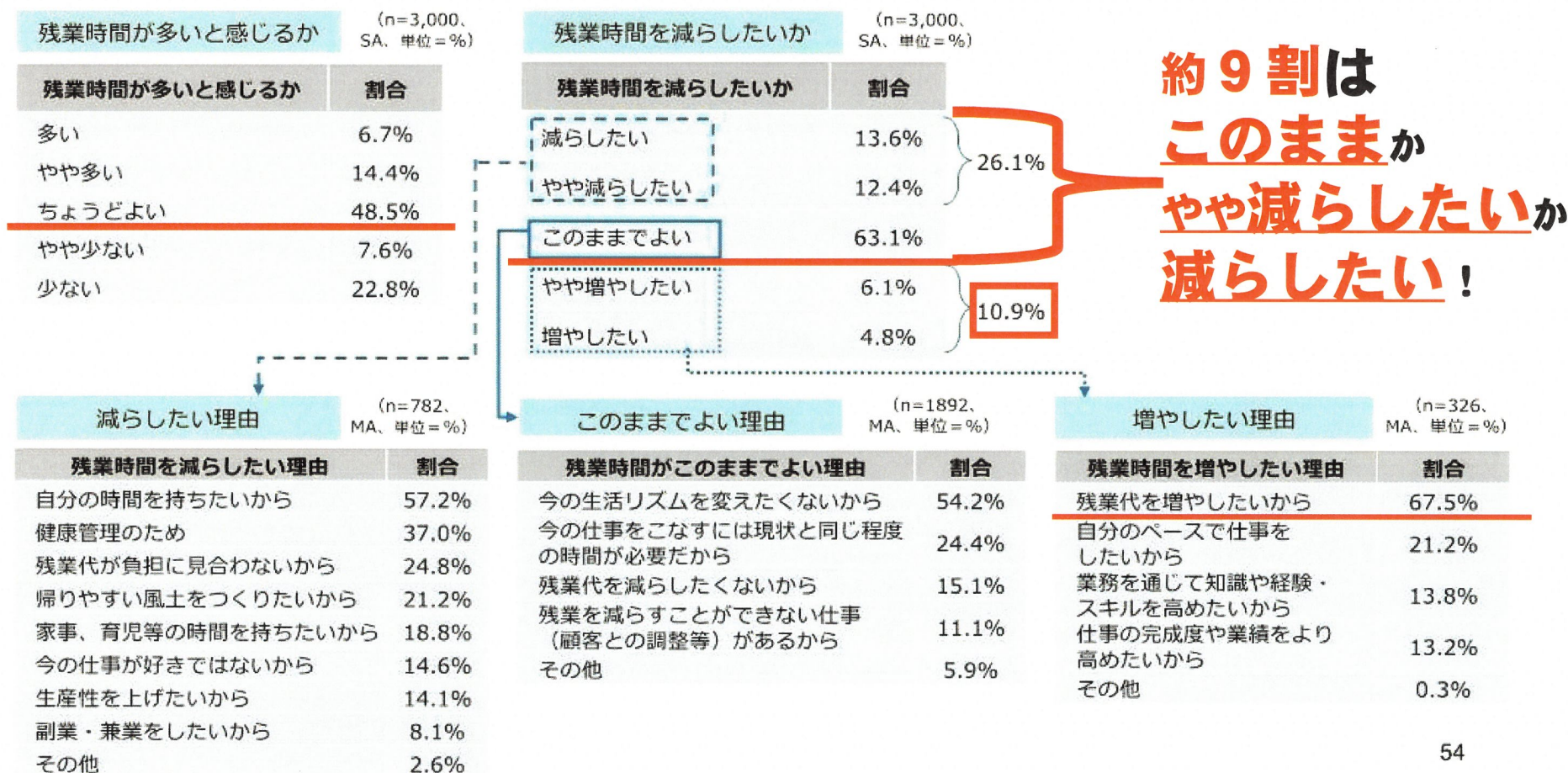
出典：内閣府 「中長期の経済財政に関する試算」 (令和7年8月7日経済財政諮問会議提出)より 郡山りょう事務所作成

一般（労働者）労働時間（残業時間の認識①）

資料2

労働時間制度等に関するアンケート調査結果について（クロス集計等）

- 現在の残業時間数について、「ちょうどよい」と考える労働者は48.5%となっている。
- 残業時間の長さについて、「減らしたい」、「やや減らしたい」の合計が26.1%、「増やしたい」、「やや増やしたい」の合計が10.9%となっており、減らしたいと考えている労働者の方が増やしたいと考えている労働者よりも多い。
- 残業時間を減らしたい理由は「自分の時間を持ちたいから」が57.2%、残業時間を増やしたい理由は「残業代を増やしたいから」が67.5%、残業時間がこのままでよい理由は「今の生活リズムを変えたくないから」が54.2%となっている。



2025年11月27日 参議院厚生労働委員会 郡山りょう（立憲民主・社民・無所属）

出典：厚生労働省 「労働時間制度等に関するアンケート調査結果について（クロス集計等）」

（令和6年3月26日労働基準関係法制研究会（第5回））より 郡山りょう事務所作成

労働時間規制緩和に慎重

4割否定的 生産性向上で成長

NIKKEI Economics Panel

日経エコノミクスパネル

高市早苗政権が検討する労働時間の規制緩和に
対しては、経済学者の間
に慎重な見方が目立つ。

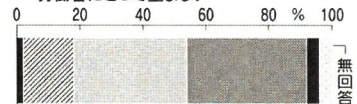
学者向け調査「エコノミクスパネル」で労働時間の上限規制の緩和が「労働者にとって望ましいか」を尋ねると、42%が否定的で、肯定的な意見（18%）を上回った。労働時間を長くするよりも生産性を上げることで経済成長を目指すべきとする見方が多かった（1面参照）。

高市政権がめざす規制緩和の具体策は明らかに

50人の経済学者には、労働による協定締結などを条件に労働時間の上限規制を緩めることが望ましいかを聞いた。「望ましくない」と答えた東京純粋准教授（公共経済学）は「望ましくない」とする回答も目立った。法政大の濱秋は「望ましくない」とする回答も目立った。法政大の濱秋は「望ましくない」とする回答も目立った。法政大の濱秋は「望ましくない」とする回答も目立った。

労働時間の規制緩和には否定的な意見が優勢

労働時間の上限規制を緩和することは、労働者にとって望ましい



労働時間の上限規制は日本の経済成長を制約する要因となっている



「多くの労働者にとっては、健康を害したり、仕事と家庭生活の両立が難しくなったりする負の影響の方が大きい」とコメントした。

上限緩和のプラス面に触れる意見もあった。望

労働時間の上限規制は2019年施行の働き方改革関連法により強化された。経済界やエコノミストの間では「人手不足の中での規制強化が経済成長の足を引っ張っている」との見方もある。学者にはこの点も尋ねた。

「労働時間の上限規制は経済成長の制約要因か」との問いには「そう思う」（40%）「全くそう思わない」（4%）との回答が計44%で「そう思う」（18%）を上回った。「全くそう思わない」

「全くそう思わない」と答えた東京大の星悠雄教授（金融）は「日本の経済成長率が低いのは付加価値生産性の上昇率が低いからである。労働時間を増やしても生産性は低下することはない」と述べた。経済成長のドライバーは労働時間ではなく、むしろ長時間労働と投入の制約を通じて経済成長を制約する可能性が、あるとの見方を示した。

尾早霧教授（マクロ経済学）も「そう思う」と一方、「そう思う」と



「日本経済の課題をどうみていますか。」
「最も厳しいのは物価高の影響だ。物価上昇を越える賃上げが実現しないと、生活改善は実感できない。物価高対策は所得税の減税やガソリン暫定税率廃止など需要側の政策が話題になりがちだが、今の日本に必要なのは供給側の政策ではないか。家計負担が軽減されてもそれが消費に回れば、さらなる物価上昇を招きかねず、根本的な解決にならない。構造的な

物価高を乗り越えるためには、供給力を高めて国内の物価上昇を抑制すると同時に、海外輸出を増やすことで貿易・サービス収支の改善と為替の安

新 永田町 キーパーソンに聞く

自民党経済産業部会長 小林 史明氏

供給力強化で物価高抑える

定化を図るべきだ」
「供給力強化のため取り組みべきことは。」「重要なポイントは三つある。一つは企業の設備投資意欲を引き出すことだ。二つ目は人的投資を増やして一人ひとりのパフォーマンスを上げること。時間を含めて、働くことを過度に抑制するような施策は見直す必要があるのではないか。三つ目は研究開発を促進し企業の競争力を高めていくことが必要だ」
「大胆な設備投資促進税制」の創設が検討されています。
「これまでの設備投資促進策は補助金が主だったが、予見可能性を高めて回収可能であるとい

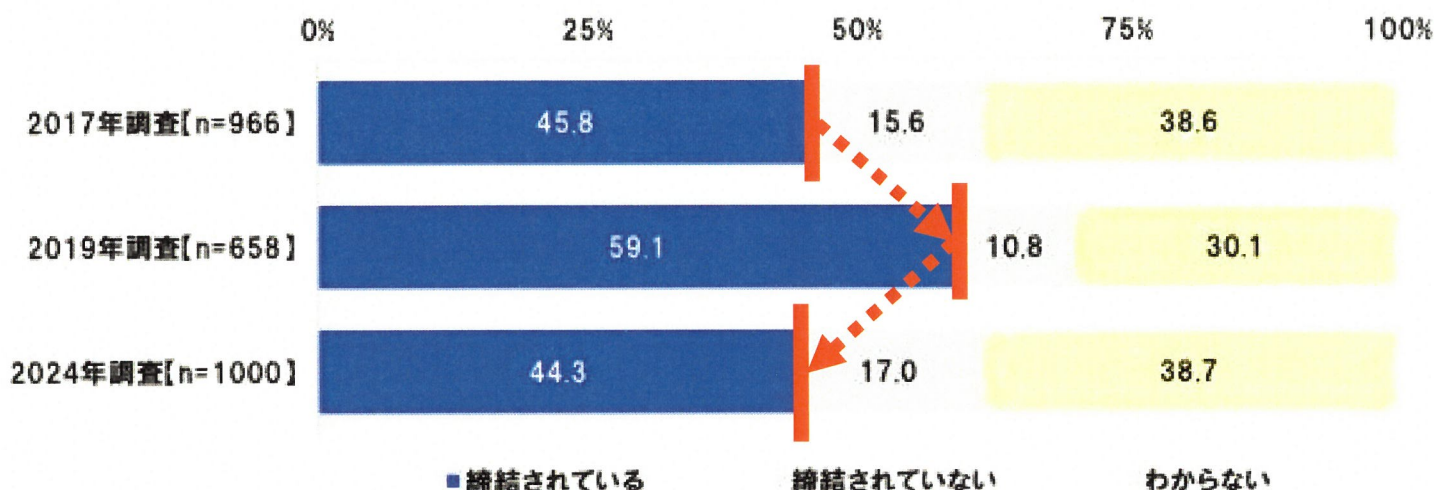
るには税制による対応が望ましいのではないかと。企業は複数年度の事業に基づき投資判断をする。補助金は活用できず採択されるまで分らない。まずは、設備投資の即時償却（初年費用の即時償却）に全額減価償却費に（導入を求めている。企業の状況に応じて、税額除も活用できるようにしたい」

「労働時間規制のあり方についてはどう考えますか。」
「そもそも（時間外・休日労働に関する）36協定を締結していない事業所が約4割あり、協定を結んでいても実際に月45時間以上の残業が行われている企業はわずかだ。私自身は直ちに上限規制を緩和するのではなく、現状の労働時間法制を正しく理解してもらうことが重要だと考えている。部会をまたいで議論し、労使ともに多様な選択肢を持てる環境を作りた

（大川諒介）

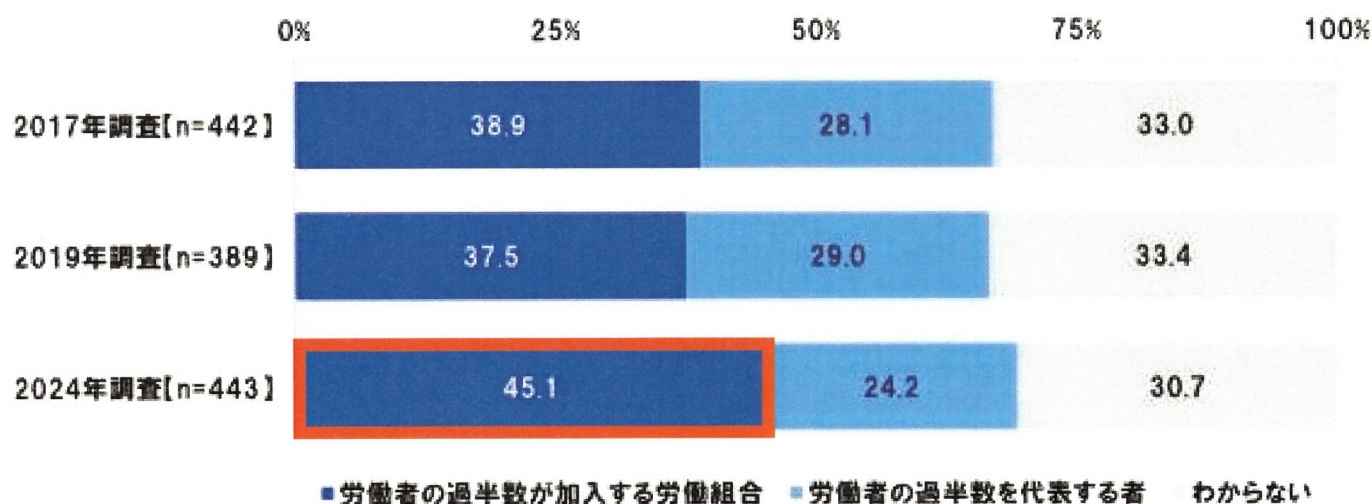
36協定の締結は大幅減！

勤め先では“36協定”が締結されているか [単一回答形式]



*2017年、2019年、2024年で調査対象が異なるため、2024年の調査対象者に揃えて再集計している

36協定は締結 約5割が されているが不適切！



*2017年、2019年、2024年で調査対象が異なるため、2024年の調査対象者に揃えて再集計している

最低賃金 全国平均1,500円 目標について

資料6

2025年11月14日参議院予算委員会会議録
(未定稿) より一部要約

○古賀之土 議員

以前の閣内閣で掲げた時給1,500円を目指すという政策は現内閣も引き継いでいるのか。

○城内実 大臣

物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備に向けた戦略策定の中で、今後、検討する。

○古賀之土 議員

明確な数字を掲げるべきではないか。

○高市早苗 総理大臣

最低賃金を含む、これまで政府が申し上げたものへの対応について、**経済動向を踏まえて具体的に検討するというお答えしかできません。**

2025年11月20日参議院経済産業委員会会議録
(未定稿) より一部要約

○村田享子 議員

高市内閣において2020年代に全国平均1,500円とする最低賃金の目標は撤回をされたのか。

○政府参考人 (田尻貴裕君)

先日の予算委員会でも城内大臣から答弁した通り、この目標が現時点で直ちに撤回されているということはない。

○村田享子 議員

確認ですが2020年代に全国平均1,500円とする最低賃金の目標は**撤回をされていない**ということでしょうか。

○政府参考人 (田尻貴裕君)

現時点でこの目標が**撤回されている**ということはない。

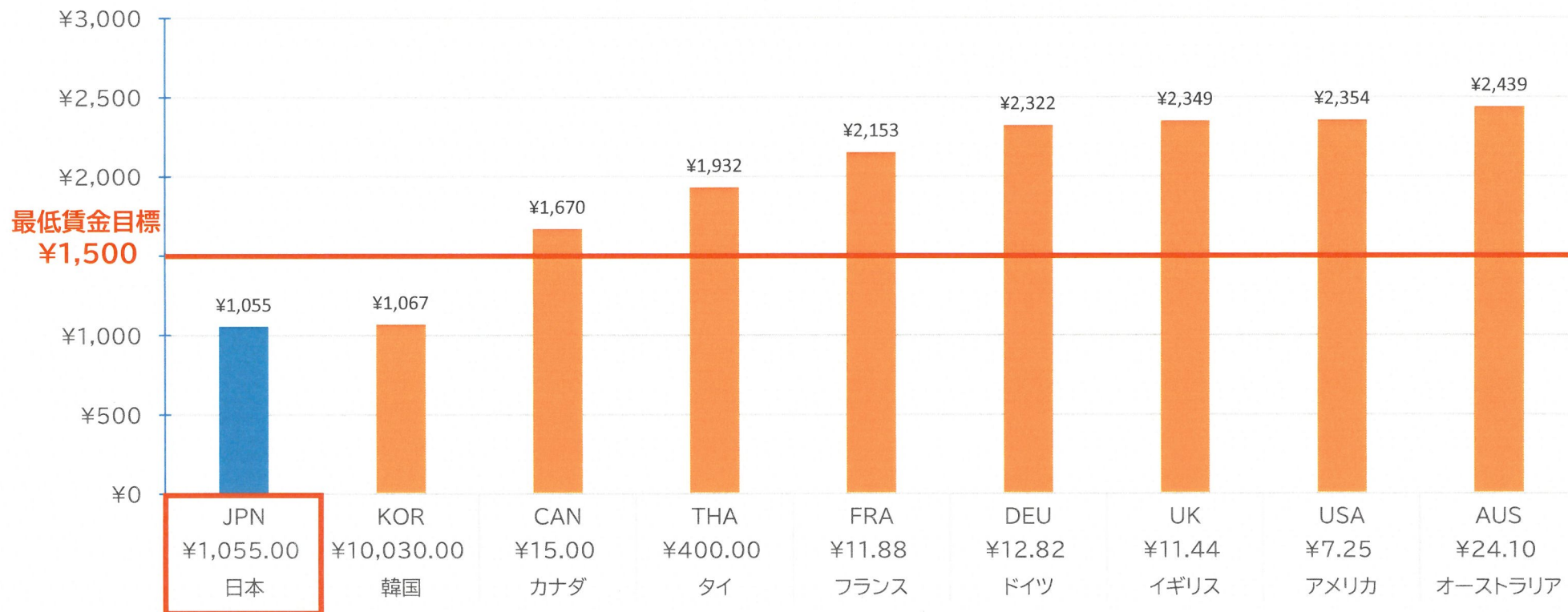
2025年11月27日 参議院厚生労働委員会 郡山りょう (立憲民主・社民・無所属)

出典：11月14日参議院予算委員会会議録 (未定稿) ・ 11月20日参議院経済産業委員会会議録 (未定稿) より郡山りょう事務所作成

主要な国・地域の最低賃金（円換算目安）

資料7

日本円換算目安(時給)



※2025年11月21日時点での換算結果

2025年11月27日 参議院厚生労働委員会 郡山りょう（立憲民主・社民・無所属）

出典：労働政策研究・研修機構(JILPT) 発行 データブック国際労働比較2025（P201） より 郡山りょう事務所作成

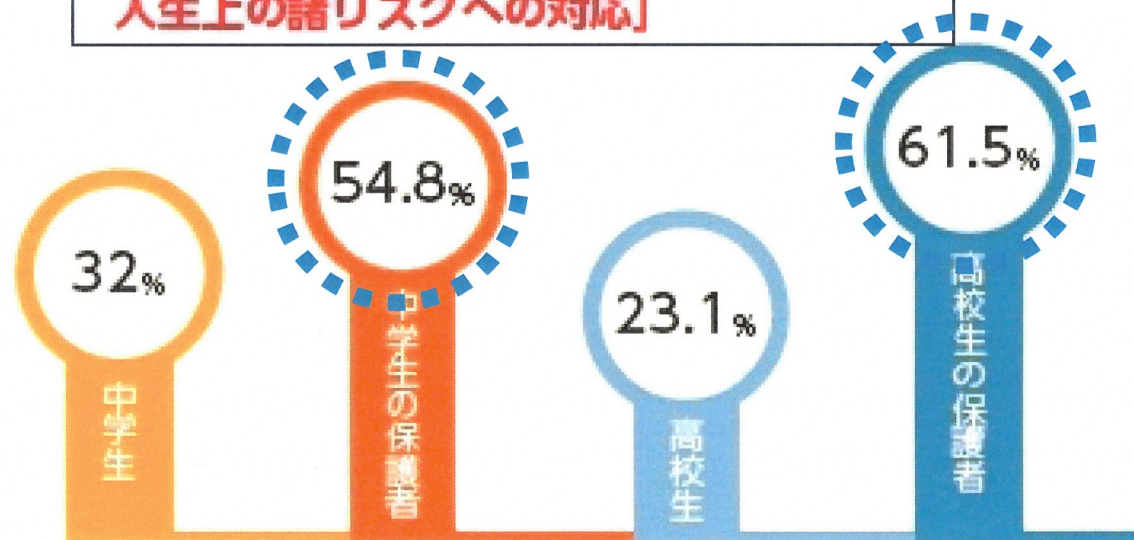
2

子ども・保護者は労働教育を求めている



キャリア教育で指導して欲しかったこと

「就業後の離職・失業など、将来起こりうる
人生上の諸リスクへの対応」



出所：文部科学省「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査
(2012年10月～11月)」

世界比較 一人当たり平均年間総実労働時間

資料9

時間

2,200

2,100

2,000

1,900

1,800

1,700

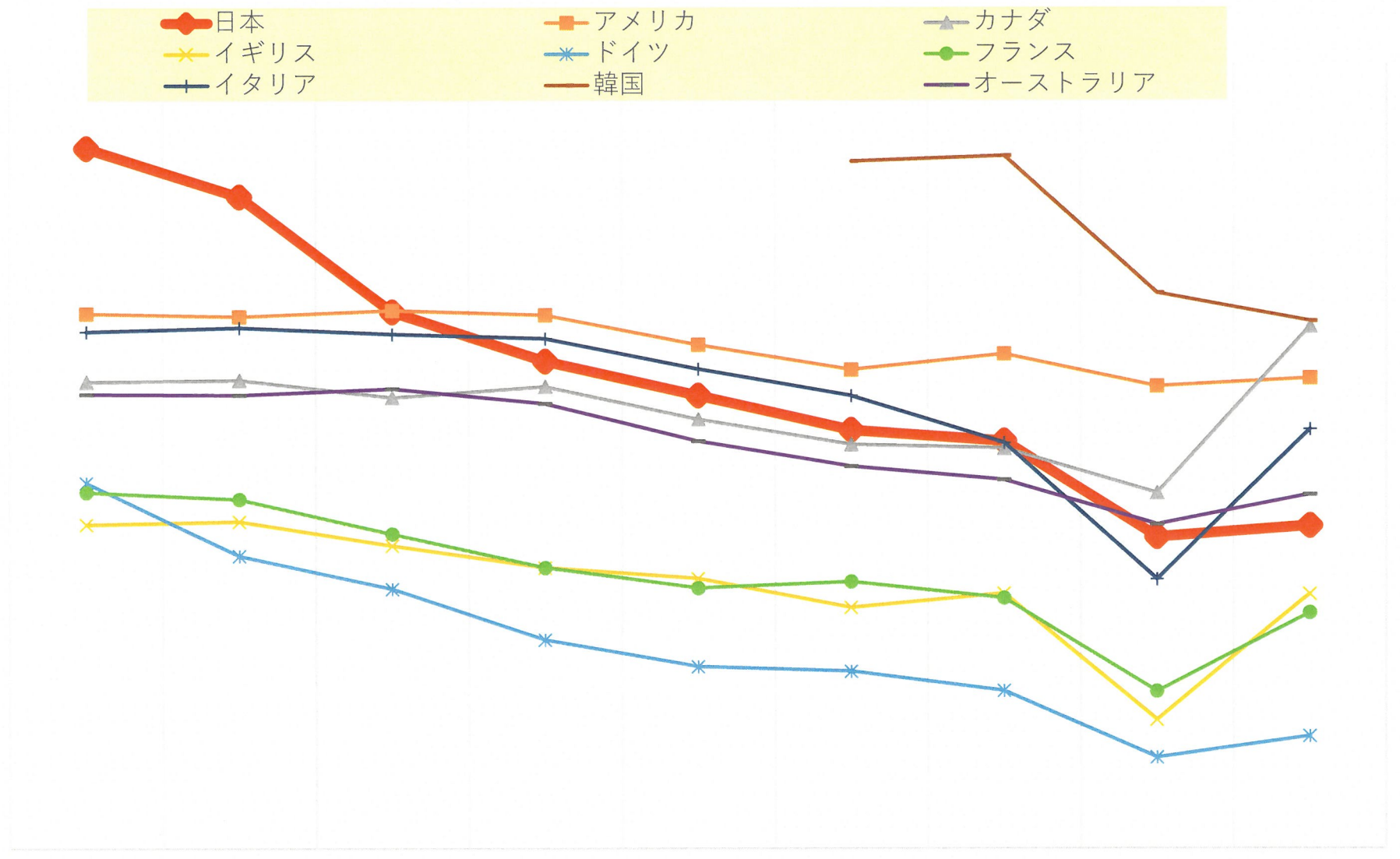
1,600

1,500

1,400

1,300

1,200



年

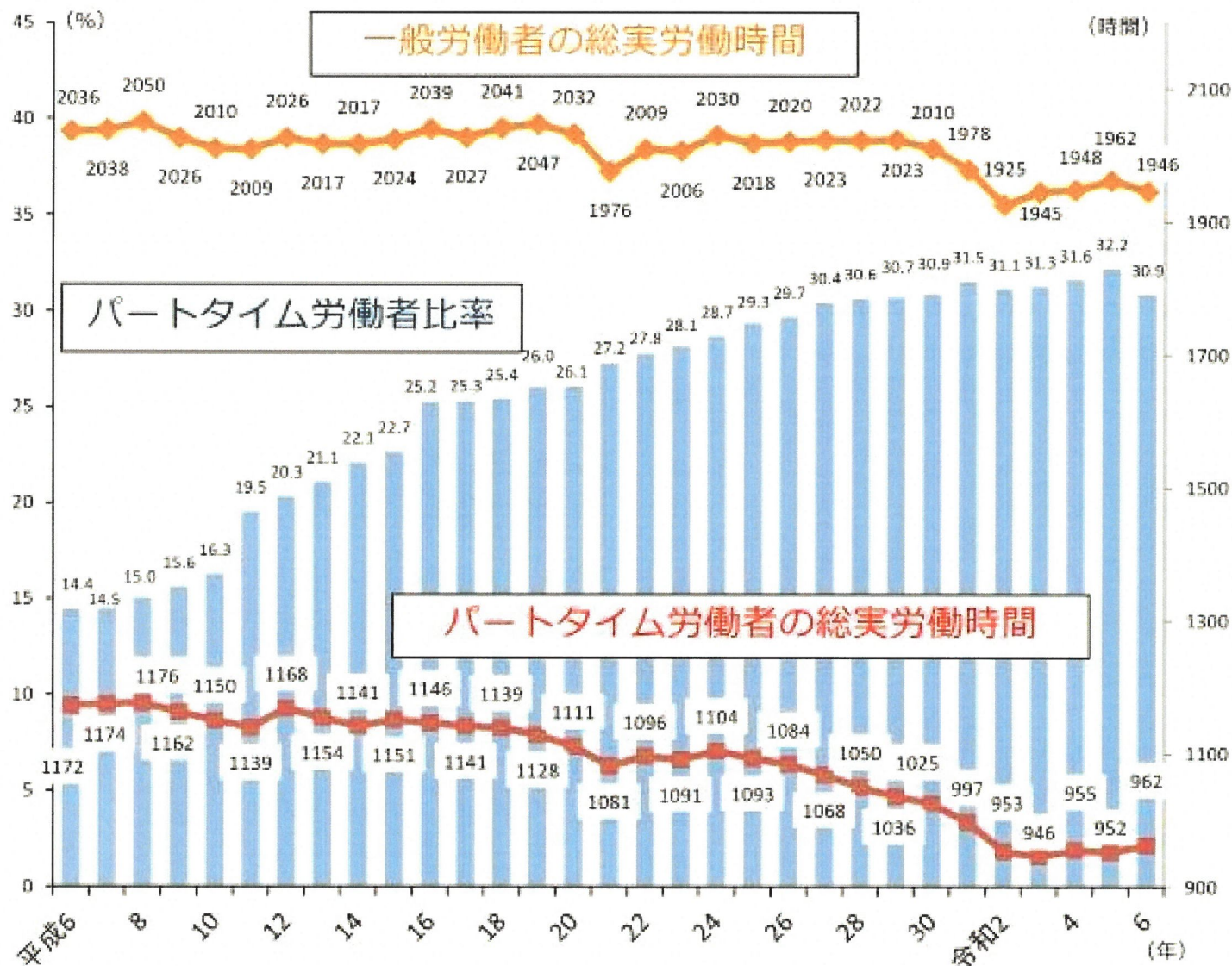
2025年11月27日 参議院厚生労働委員会 郡山りょう（立憲民主・社民・無所属）

出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働2025」より 郡山りょう事務所作成

年間総実時間の推移

資料10

就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



2025年11月27日 参議院厚生労働委員会 郡山りょう（立憲民主・社民・無所属）

出典：厚生労働省 労働条件分科会 令和7年2月28日参考資料No.2より 郡山りょう事務所作成